

衆議院財務金融委員会ニュース

H23.4.19 第177回国会第14号

4月19日(火)、第14回の委員会が開かれました。

1 株式会社国際協力銀行法案(内閣提出第28号)

- ・野田財務大臣から提案理由の説明を聴取しました。
- ・野田財務大臣、自見国務大臣(金融担当)、五十嵐財務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
(賛成 民主、自民、公明 反対 共産)
- ・大串博志君外2名(民主、自民、公明)から提出された附帯決議案について、竹内譲君(公明)から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。
(賛成 - 民主、自民、公明、共産)

(質疑者及び主な質疑内容)

柿沼正明君(民主)

- ・平成20年10月に国際協力銀行が日本政策金融公庫に統合されたメリット及び今回の分離の目的を伺いたい。
- ・諸外国のインフラ事業への投融資に対する野田財務大臣の意欲を伺いたい。
- ・震災復興における金融(特に政策金融)の役割に対する自見金融担当大臣の見解を伺いたい。
- ・福島第1原子力発電所事故の損害賠償について、国及び電力会社の負担割合を伺いたい。

竹本直一君(自民)

- ・国際協力銀行による先進国向け投資金融の対象分野にガス火力発電を含めるべきではないか。
- ・現下の景気情勢を踏まえると、東日本大震災の復興財源として新規国債の発行及び増税は避けるべきと考えるが、野田財務大臣の認識を伺いたい。
- ・東日本大震災について、政府(復興庁)が管理する復興基金に政府保証を付与し、同基金が発行する政府保証付き復興債券を企業に限定して引受けさせるという復興スキームを考えているが、野田財務大臣の感想をお聞きしたい。

遠山清彦君(公明)

- ・国際協力銀行の独立に対しては、公的部門のスリム化の方向性に逆行する、民業圧迫となるなどの懸念があるが、野田財務大臣の見解を伺いたい。
- ・同行の事業には、リスクの管理と分析が重要と考えるかどうか。
- ・同行が中堅・中小企業を直接支援する必要があると考えるが、野田財務大臣の見解を伺いたい。
- ・同行のガバナンスと説明責任の確保について、野田財務大臣の決意を伺いたい。

佐々木憲昭君(共産)

- ・国際協力銀行の先進国向け輸出金融業務について、原子力発電の分野も含める理由について伺いたい。
- ・今後の原子力政策を白紙から再検討する旨の菅総理大臣の発言と先進国向け輸出金融業務に原子力発電の分野も含めるとしていたことの整合性について、野田財務大臣の見解を伺いたい。
- ・東日本大震災の復興財源確保のための消費税率上げが報道されているが、政府の検討状況を伺いたい。